

合志市中小企業等振興基本条例について

西島隆博議員



西島 合志市中小企業等振興基本条例の取り組みの現状について伺う。

商工振興課長 合志市中小企業等活性化会議を設置し、現在まで10回の会議を開催。平成23年度に産業実態調査を実施し、市内中小企業等に実態に応じた振興等の検討を行い平成24年度の予算に反映、また、今年度は、住宅リフォーム助成制度について集中的に検討。物品購入等についても条例の趣旨に沿い、受注機会の増大に努めているところである。

西島 今後の取り組みについて。

市長 例えば建築設計に関しては、地元企業の受注機会拡大の配慮から地元優先で発注している。また、建築に関して技術力向上と経験値を積むためにJV（特定建設工事共同企業体）に変えた、価格についても適正基本単価を最低基準とした。また、地元を優先して発注するということがだけではなく、今後は、地元企業の育成、振興の観点から行政とコラボを組んでベンチャービジネスに力を入れ、関心をもってもらいたいという取り組みを行っていくことが大事となってくる。



総務部長 今年度の発注率について11月30日現在で、合志市内に発注をした割合は、消耗品関係で、57%、修繕について3分の1、施設修繕費について83%、委託料について50%、工事請負について85%、備品購入費について52%となっている。ただし、発注はできなかったが、見積りの参加や入札への参加という形でこの条例を念頭において活動に取り組んでいる状況である。

国際姉妹都市政策で経済市場開拓を！

坂本武人議員



坂本 合志市は国内外問わず姉妹都市締結の経験はないが、分権自立を目指す潮流の中、地方自治体においても国際姉妹都市提携の機運が高まっており、全国で1,632件、熊本県でも23件の実績がある。特に経済を主眼とする経済友好都市連携という盟約のあり方も近年顕著で、東南アジアを中心にその価値観は広がりをみせている。こういった現状について実態の把握、あるいは一定の認識はお持ちか伺う。

政策部長 傾向として、経済的な活動に結びついている事例の多くは、既存の姉妹都市提携における文化的、教育的な友好親善交流を長年継続した上に成り立つ信頼関係を基準に、経済分野に協定範囲を広めているというふうに考えている。

坂本 本市の経済は衰退の一途であり、名目GDPは最新の5年間の推移で見ると、市内総生産は1,752億円から1,343億円、製造業に関しては、686億円から277億円、建設業も103億円から62億円というように軒並み縮小傾向にある。県

下45市町村の順位も8位から10位に後退しており、更に10年間の経済成長率を計算すると約40%マイナスという現状だ。反転成長路線に転ずるためには、大胆な発想の転換が不可欠であり、併せて国策によるFTAやEPA等、自由市場経済圏の拡大方針は変えがたい状況の中、一刻も早い優良市場、及び販路の開拓が急務である。国際姉妹都市政策の必要性を訴えるが市長の見解はいかがか。

市長 市経済の現状にも鑑み考えていきたいが予算も伴うものであるから、まずは25年度予算化する観光物産振興協会の中で、国内の市場も含めて協議していく方向で考えさせていたきたい。他の方々の施策と合わせて時間もかかると思うが頑張ってみよう。

全国の姉妹都市提携数
平成24年12月31日現在

自治体区分	提携件数	提携自治体数	複数提携自治体数
都道府県	136	42	33
市・区	1,206	567	324
町・村	290	244	41
合計	1,632	853	398

合志市のエネルギー計画と自主財源の確保はどのようなものか！

濱口正暁議員



濱口 昨年の3・11東日本大震災や福島第1原子力発電所の事故等により、持続可能で安心・安全なエネルギー確保が喫緊の課題となっている。県の計画が先月の10月策定されたが、当市の現状と今後の計画は。



熊本製粉(株)メガソーラ設置状況

環境衛生課長 合志市としては住宅太陽光発電が主になる。平成22年度から平成24年度までの補助金交付件数は693件、金額は5,142万で設置出力は今年度分で1戸当たり4・35kWとなっている。また、今計画中の新環境工場のボイラー熱利用での発電も検討している。

政策部長 つい先日竣工した熊本製粉のメガソーラに関わる企業等を通じて太陽光発電以外に、小水力や風力等のエネルギーについても調査研究に取り組んでいる。

商工振興課長 市内の企業関係では12月までの稼働分が3ヶ所、来年度以降稼働予定が4ヶ所合計7ヶ所で発電規模の合計が3,760kWの出力となっている。

濱口 合併して6年、決算状況を見てみると自主財源が多い時は82億円(50%)、少ない時は64億円(35%)と凸凹はあるが、じり貧傾向にある。合併恩典による国の交付税も平成28年度から減らされるがその対応策はどうなっているのか。

財政課長 自主財源の8割が市税で経済変動や景気・人口動態に左右され将来予測が難しいが、市としては稼げる市を目指して企業誘致をはじめ、地区の開発事業、農業の6次産業化、甘草等の特産品開発など様々な取り組みを行っている。まだいろいろな種をまいている状況である。

市長 諸施策をやる上で土地利用計画の規制緩和が必要で県・国の容認を取ることを最重点課題として進めなければならぬと考えている。

農業・農村振興にどうするか！

木村祐一議員



木村 合志市における現時点での農業事業者数と昨今の離農者数は。

農政課長 2010年の農林業センサスでは農業従事者数1,628人であり、2005年では1,947人である。比較して319人の減になる。

木村 開発や従事者の高齢化により農地の減少や遊休農地の増加が危惧される。優良農地の確保は農業振興を図る上で至上命題であり、農家や組織の方々が農地集積を図りながら農業経営に取り組みへきと感じる。が、未だ基盤整備がなされていない地域もある。市としてどう思うか。

農政課長 農地集積を図るための基盤整備については、国、県の動向として経営体育成基盤整備事業を実施している。施設園芸が盛んな野々島地区はハウス補償等の問題があり、以前から進めている合生地地区圃場整備についても受益者の合意形成ができず事業採択が困難な状況にある。

木村 将来の農業を見据えた場合、どうにかならないかと思うが。

農政課長 今後も地権者の方々の同意と国県の補助事業を得ながら進めたい。

市長 何か方法というか、面積緩和ができないならばそれに替わる緩和措置があるか県と話したい。

TPPと地方条例について

木村 地元の農産物や企業を優遇する条例がISD条項で問題化を指摘する専門家がいる。本市においても優遇する条例があり、今後の成り行き次第では断固反対すべきであるが。

市長 仮にTPPが例外なく規制緩和、関税撤廃という形で来たときに、地産地消条例、または中小企業等振興条例は廃案になると思う。情報収集を行い、できるなら地方公聴会の開催等も働きかけたい。

